

# 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

## 事業名 **新**強度行動障がい緊急短期入所支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 発達障害支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2618)

E-mail：[c11226@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11226@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 5,523 千円 (前年度予算額： 0 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,523	0	0	0	0	0	0	0	5,523
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・在宅で生活する強度行動障がいのある人は、県全域で250名以上(令和3年度調査)と推定される。
- ・「強度行動障がい」を有する人は、自傷、他害行為など、危険を伴う行動を頻回に示すことなどにより、日常生活に困難が生じている。現在、県内で強度行動障がいのある人を受け入れる短期入所事業所数は、全短期入所事業所142箇所の内、23箇所のみと推定される。
- ・また、短期入所は利用者が多く、強度行動障がいのある人の家族や介護者が突然病気になった時や強度行動障がい医療拠点であるのぞみの丘ホスピタル退院後の在宅生活に戻るまでの期間などの緊急時に利用できる短期入所の空きがない現状がある。
- ・現在、岐阜県福祉事業団において、令和4年度供用開始予定のひまわりの丘改築が進められており、視覚、聴覚等の外的刺激が少ない、強度行動障がいのある人にとって環境が整った個室の居室が整備されることとなっている。
- ・在宅の強度障がい者の支援は喫緊の課題であることから、改築後のひまわりの丘にて、強度行動障がいのある人が利用できる短期入所の空床を確保し、保護者の病気などの緊急時の強度行動障がいのある人の生活の場所を確保する。

## (2) 事業内容

強度行動障がいのある人の家族や介護者が突然病気にかかった時など、緊急時に利用できるようひまわりの丘の短期入所の空床を1床確保する。緊急利用がなかった日数分のサービス報酬と同額を県が補助する。緊急利用があった場合は、ひまわりの丘がサービス報酬を収入するため、県補助金は支給しない。

## (3) 県負担・補助率の考え方

- ・地域生活支援促進事業のうち特別促進事業の国庫補助の活用を検討
- ・補助率 10/10

空床を確保することにより、利用がない場合は県福祉事業団はサービス報酬を得られないため、補助率は10/10とする。

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,523	強度行動障がいのある人の緊急利用のための空床確保費用補助金（岐阜県福祉事業団）
合計	5,523	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

### (2) 国・他県の状況

- ・令和元年度厚労省補助調査によると、地域生活支援拠点に備えるのが特に困難な機能が「緊急時の受け入れ・対応」とされており、中でも「緊急時に備えて受け入れ先の空き室・空床の確保」が最も困難であるとされている。
- ・東海北陸厚生局管内において、他県では類似の事業を実施していないが、名古屋市で実施している。（名古屋市事業予算：4,656千円、財源：市単）

### (3) 後年度の財政負担

- ・次年度以降の財政負担について、財政当局と協議を行う。

### (4) 事業主体及びその妥当性

実施主体のひまわりの丘いきいき棟・すまいる棟（社会福祉法人岐阜県福祉事業団）は、強度行動障がいのある人にとって環境が整った個室の居室が整備されるよう改築が進められており、強度行動障がい支援に関する高い専門性を有しているため、委託先として妥当である。

#### (5) 市町村・県民からのニーズ

- ・令和2年度に実施した第3期岐阜県障がい者総合支援プランのニーズ調査によると、在宅で生活する知的障がい者の方の44%が、生活に必要なサービスは「緊急時に受け入れてくれるところ」と回答している。
- ・令和2年度に実施した市町村向け調査によると、「強度行動障がいがあり、地域の事業所に受け入れをすべて断られた方がおり、非常に困っている。受入れ先が増えたら大変ありがたい。」「県民から相談があった場合に、強度行動障がいのある人の入所を施設に問い合わせると断られてしまうことが多く、受入れ先が見つからない。」等の意見があり、市町村でも空床確保を困難だと感じている。
- ・強度行動障がいがある人で、店舗の環境変化を見てパニックを起こし、店舗内で暴れ、警察を呼んだ。その後、入院したものの、退院後の受け入れ先が見つからず、家族や市町村担当者等支援者が疲弊しているケース。



	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	千円	千円	千円

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>在宅で生活する強度行動障がいのある人は県内で 250 名を超えており(令和3年度調査)、行動障がいの激しさから入所先が見つからないケースも多い。緊急時受け入れのための空床確保は県全体の強度行動障がい支援体制強化に繋がる。</p>
<p>・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標 100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 具体的な機能や仕組みづくりについて検討し、市町村の協力を仰ぐ必要がある。</p>
---

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>
---